



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL <https://www.daikin.co.jp>

代表者(役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 十河 政則

問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 細見 基志 (TEL) 06(6147)9925

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日

配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,225,154	10.2	235,746	6.4	221,073	△0.7	153,004	△2.2
2023年3月期第2四半期	2,019,790	29.6	221,654	15.0	222,654	13.1	156,395	12.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 345,319百万円(5.6%) 2023年3月期第2四半期 327,085百万円(107.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	522.68	522.34
2023年3月期第2四半期	534.33	534.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,769,673	2,580,524	53.0
2023年3月期	4,303,682	2,279,095	51.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,529,398百万円 2023年3月期 2,235,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	100.00	—	140.00	240.00
2024年3月期	—	120.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,240,000	6.5	400,000	6.1	380,000	3.8	264,000	2.4	901.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	293,113,973株	2023年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	363,882株	2023年3月期	389,416株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	292,733,338株	2023年3月期2Q	292,696,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2023年11月8日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。
https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）の世界経済は、コロナ禍の行動制限解除を受けてサービス消費が回復した一方、欧米の金融引き締めによる景気悪化が各国に波及し、全体として減速しました。米国経済は、巣ごもり需要の反動で耐久消費財などの実需が減少し、金利上昇により住宅投資も落ち込み、経済が下押しされました。欧州経済は、物価の高止まりにより消費が落ち込んでおり、ドイツを中心に景気低迷が続きました。中国経済は、昨年から続く不動産不況が一段と悪化し、経済の停滞が長期化しました。アジア・新興国経済は、欧米向けの輸出が伸び悩んだ一方、コロナ禍からの回復による内需拡大が経済を下支えし、堅調に推移しました。日本経済は、海外景気の悪化が逆風となる中、個人消費も力強さに欠ける展開となっており、景気回復は緩やかなものに留まりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2023年度に戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画を策定し、立案した戦略の実行に取り組んでおります。成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめ、「FUSION25」策定当初から掲げる重点戦略9テーマに「インドの一大拠点化」「高機能・環境材料事業」を新たに加え、重点戦略11テーマの施策展開を進めることで、経済価値・環境価値・社会価値の創造に取り組んでおります。

また、2023年度は、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、臨機応変に課題に対応することで、環境変化による当社事業への影響を極小化する一方、環境変化をチャンスとした事業拡大・シェアアップに取り組むとともに、収益力の再強化にも取り組んでおります。2023年度の具体的なテーマは以下のとおりです。

- ・カーボンニュートラル・省エネに資する商品・サービスによる、業務用途・住宅用途での当社シェアの向上
- ・用途や市場ごとの付加価値提供による、ソリューション事業の収益拡大
- ・市場環境の変化に柔軟・迅速に対応が可能な、強靱なサプライチェーンの構築
- ・市場・顧客のニーズにミートした差別化商品の投入による、販売価格政策の推進
- ・変動費・物流費低減、材料置換、生産性向上など、グローバル横断でのコスト力強化
- ・積極的な投資を行いながら収益力を向上させるため、デジタルを活用した経営基盤強化による固定費の削減
- ・実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は2兆2,251億54百万円（前年同期比10.2%増）となりました。利益面では、営業利益は2,357億46百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は2,210億73百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,530億4百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比10.9%増の2兆559億77百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.3%増の2,051億円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、ビル用・設備用・工場用などの需要が回復した一方、市場規模の大きい店舗・オフィスの需要回復が遅れ、前年同期を下回りました。また、住宅用市場の需要は、記録的な猛暑による需要の拡大が見られたものの、消費者の買い控え傾向などの影響が続き、前年同期を下回りました。このような状況の中、当社グループは、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と施工性を兼ね備えた「FIVESTAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi（マチ）マルチ」、パッケージエアコンに取り付けることで空気清浄機能・除菌機能を付加する『UVストリーマ除菌ユニット』など、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化することで販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。一方、住宅用空調機器市場に向けては、電気料金の上昇や住宅設備への省エネ性能ニーズの拡大を背景に、高い省エネ性を持つ『うるさらX（エックス）』を中心にユーザー訴求の強化を進め、販売シェアを拡大しましたが、需要の落ち込みによる販売台数減の影響を吸収し切れず、売上高は前年同期を下回りました。

米州では、住宅用空調機器については、長引くインフレや住宅ローン金利の上昇などにより業界需要が減速し、販売は厳しい状況が続きました。独立系のディストリビューター（卸）において在庫調整の動きが続いていたことで住宅用販売が落ち込みましたが、一部地域の猛暑効果の追い風もあり徐々に改善しました。このような状況の中、ライトコマmercial機器（中規模ビル向け業務用空調機器）の堅調な需要に伴う増販、前期に買収した会社を活用した販売網強化、さらに価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調については、市場が堅調に推移する中、前期に買収した製造業・データセンター等の主要用途の市場で強みを持つ販売代理店での拡販により、市場の伸びを上回る空調機器の販売となりました。さらに、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大や価格政策の効果もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産活動・販売活動を全面的に展開しました。その結果、不動産市況の回復は遅れているものの、住宅市場を中心に販売を拡大し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、当社グループ独自のユーザーダイレクトの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送、Web戦略などのオンラインを活用した新規顧客の探索も売上拡大に大きく貢献しました。また、顧客の空気・環境への関心の高まりもあり、空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」を投入しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策により、政府物件・工場・グリーンビル（環境性能が高まるよう配慮して設計された建物）などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした新商品を投入しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体関連など成長分野に経営資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、インドでの好調な販売が牽引し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。アセアン・オセアニア地域では、インフレ率の高止まりによる消費低迷や需要減速の影響を受け、住宅用空調機器の販売は前年同期並みになりました。一方、業務用空調機器については、金融引き締めによる施主やコントラクター等の資金繰りが悪化した影響でプロジェクトが遅延する中、販売店の開発・育成を推進し、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、北西部での天候不順の影響があったものの、引き続き経済成長を背景に住宅用・業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回りました。

欧州では、インフレ率の高止まりに対する金融引き締め政策の継続により景気回復が遅れる厳しい事業環境ではありましたが、昨年来の部材供給の逼迫が緩和され、各国での出荷最大化に取り組んだこともあり、地域全体の売上高は前年同期並みとなりました。住宅用空調機器は、南欧に到来した熱波による需要を追い風にフランス・スペイン等で販売を伸ばしましたが、その他各国での景気減速による消費マインドへの影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みました。しかし、イタリア政府による補助金制度の変更の影響に加え、欧州のガス価格下落により、各国でガスやオイルボイラーからの更新需要の停滞傾向が鮮明化し、売上高は前年同期を下回りました。業務用空調機器では、コロナ規制の緩和による繰越需要は一巡しましたが、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前年同期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を大きく上回りました。UAE・ナイジェリア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、前期より現地で生産を開始した業務用空調機器において短納期対応を強みに販売を拡大しました。また、熱波到来による需要の取り込みもあり、住宅用空調機器においても販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国・欧州・東南アジア・インドではハイエンド市場への投資減速影響がやや見られたものの、全体として需要は底堅く推移しました。米国では、前期に事業買収した会社を含め代理店販売による病院・製薬・データセンター等のハイエンド市場で販売を拡大しましたが、低収益事業からの撤退を進めたこともあり、売上高は減少しました。欧州では、省エネや空気質に対する意識・ニーズは引き続き堅調で、ハイエンド・OEM市場向けを中心に販売が好調に推移しました。アジアでは、半導体向け投資が減速した影響もあり、販売は減少しました。また、国内では、電子・半導体市場及び製薬市場向けを中心に高性能フィルタの販売が堅調に推移しました。さらに、ガスタービン・集塵機事業は、引き続き油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移しました。このように、販売が好調な地域・事業もありましたが、米国での販売減が影響し、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業では、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばしましたが、需要減速による海上コンテナ冷凍装置の販売台数減少もあり、船用事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.0%減の1,247億71百万円となりました。営業利益は、需要が堅調な市場での価格政策やコストダウンにより、前年同期比7.8%増の278億40百万円となりました。

フッ素化学製品全体は、半導体・自動車分野を中心とした広範囲での需要減速に加え、それに伴う流通在庫調整の動きなどもあり、売上高は前年同期を下回りました。

フッ素樹脂は、自動車分野やLAN電線等の分野で需要が減速したものの、半導体装置向け材料の増産による供給力の向上もあり、売上高は前年同期並みとなりました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野の需要減速とそれに伴う流通在庫調整の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

化成品は、表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、さらには半導体プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、売上高は前年同期を大きく下回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料市況高騰に対応した価格政策の実施に努め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比29.6%増の444億5百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.1%減の27億84百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場では工作機械向けを中心に需要が減少したものの、前期に買収した会社が欧米向けの販売の増加に寄与し、売上高は前年同期を上回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

特機事業では、酸素濃縮装置及びパルスオキシメータ（採血することなく血中酸素飽和度を簡易に測定できる医療機器）の新型コロナウイルスに伴う需要が収束したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの大口案件の販売もあり、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、4兆7,696億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,659億90百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,424億30百万円増加の2兆6,695億13百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,235億60百万円増加の2兆1,001億60百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,645億61百万円増加の2兆1,891億49百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.6%から21.1%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の変動によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,014億29百万円増加の2兆5,805億24百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、棚卸資産の増加幅の減少等により、前年同期に比べて842億80百万円収入が増加し、1,983億28百万円の収入となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べて567億56百万円支出が増加し、1,547億37百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べて1,449億20百万円支出が減少し、97億22百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて1,723億47百万円増加し、687億97百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、2023年5月9日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、米国での金利上昇に伴う住宅投資の減速、欧州でのインフレに伴う消費の減退、中国での不動産不況の更なる深刻化をはじめ、グローバル経済の減速を背景に、厳しさを増しています。

このような状況の中、当社グループは、次々と起きる変化に対し、これまで培ってきた当社独自の強みを活かして、先手先手で柔軟に対応してまいります。販売網やサービス網の一層の拡充、差別化商品の積極投入および市場・顧客に応じた環境・省エネ提案の強化による高付加価値商材の拡販、インフレによるコストアップを吸収する戦略的売価政策や変動費コストダウンの最大化などの取り組みを一層強化することで、景気減速の影響を跳ね返し、増収増益基調を維持するとともに、本年5月に発表した戦略経営計画“FUSION25後半3ヶ年計画”の目標達成につなげるべく、体質強化を進めてまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル135円、1ユーロ145円を前提としております。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,100,000	400,000	380,000	264,000	901.87
今回修正予想 (B)	4,240,000	400,000	380,000	264,000	901.87
増減額 (B-A)	140,000	—	—	—	—
増減率 (%)	3.4	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	3,981,578	377,032	366,245	257,754	880.59

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型感染症の流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,663	708,772
受取手形、売掛金及び契約資産	706,315	756,169
商品及び製品	668,310	719,328
仕掛品	65,518	81,367
原材料及び貯蔵品	259,555	280,255
その他	128,901	147,161
貸倒引当金	△19,180	△23,540
流動資産合計	2,427,082	2,669,513
固定資産		
有形固定資産	900,944	1,044,287
無形固定資産		
のれん	304,331	316,691
その他	354,122	386,451
無形固定資産合計	658,454	703,143
投資その他の資産		
投資有価証券	169,602	193,794
その他	148,114	159,485
貸倒引当金	△516	△551
投資その他の資産合計	317,200	352,729
固定資産合計	1,876,599	2,100,160
資産合計	4,303,682	4,769,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,647	329,457
短期借入金	293,541	379,340
コマーシャル・ペーパー	79,000	116,649
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	53,900	37,394
未払法人税等	37,726	42,778
製品保証引当金	85,528	96,058
その他	526,975	559,671
流動負債合計	1,449,321	1,571,350
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	174,148	187,522
退職給付に係る負債	18,176	16,964
その他	242,941	283,311
固定負債合計	575,266	617,798
負債合計	2,024,587	2,189,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	79,478	77,869
利益剰余金	1,712,165	1,824,000
自己株式	△1,676	△1,569
株主資本合計	1,874,999	1,985,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,980	68,962
繰延ヘッジ損益	459	△331
為替換算調整勘定	315,392	484,533
退職給付に係る調整累計額	△7,801	△9,100
その他の包括利益累計額合計	360,031	544,064
新株予約権	3,116	3,919
非支配株主持分	40,947	47,206
純資産合計	2,279,095	2,580,524
負債純資産合計	4,303,682	4,769,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,019,790	2,225,154
売上原価	1,341,241	1,442,402
売上総利益	678,548	782,752
販売費及び一般管理費	456,894	547,005
営業利益	221,654	235,746
営業外収益		
受取利息	5,283	6,913
受取配当金	3,245	3,017
持分法による投資利益	926	1,057
為替差益	10,854	2,651
その他	2,940	4,003
営業外収益合計	23,251	17,643
営業外費用		
支払利息	8,332	20,425
和解金	4,102	2,481
インフレ会計調整額	4,716	5,554
その他	5,099	3,854
営業外費用合計	22,250	32,317
経常利益	222,654	221,073
特別利益		
土地売却益	—	36
投資有価証券売却益	7,108	5,290
関係会社清算益	101	—
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	7,215	5,326
特別損失		
固定資産処分損	411	457
投資有価証券評価損	232	0
関係会社株式売却損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	644	457
税金等調整前四半期純利益	229,225	225,942
法人税等	68,304	67,685
四半期純利益	160,920	158,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,525	5,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,395	153,004

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	160,920	158,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,637	16,981
繰延ヘッジ損益	△4,950	△790
為替換算調整勘定	177,080	170,691
退職給付に係る調整額	△1,069	△1,298
持分法適用会社に対する持分相当額	2,741	1,478
その他の包括利益合計	166,164	187,062
四半期包括利益	327,085	345,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,405	337,037
非支配株主に係る四半期包括利益	7,679	8,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,225	225,942
減価償却費	67,865	80,933
のれん償却額	18,716	22,181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	2,807
受取利息及び受取配当金	△8,528	△9,930
支払利息	8,332	20,425
持分法による投資損益 (△は益)	△926	△1,057
固定資産処分損益 (△は益)	411	457
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,108	△5,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,743	8,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△130,217	△10,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,380	△46,273
未払金の増減額 (△は減少)	△14,245	△16,151
未払費用の増減額 (△は減少)	42,018	22,734
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	803	△2,230
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△151	△2,236
その他	△8,260	△9,107
小計	182,392	280,911
利息及び配当金の受取額	9,537	12,153
利息の支払額	△7,622	△21,444
法人税等の支払額	△70,259	△73,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,047	198,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,986	△136,860
有形固定資産の売却による収入	4,931	1,559
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△571
投資有価証券の売却による収入	15,982	7,121
関係会社株式の取得による支出	△909	△880
事業譲受による支出	△5,496	△8,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,261	—
定期預金の増減額 (△は増加)	11,834	△17,697
その他	△14,712	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,981	△154,737

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,627	104,642
長期借入れによる収入	61,588	14,309
長期借入金の返済による支出	△271,362	△40,746
社債の発行による収入	39,837	—
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△32,188	△40,961
非支配株主からの払込みによる収入	—	227
非支配株主への配当金の支払額	△1,327	△2,598
リース債務の返済による支出	△21,058	△23,006
その他	△5,759	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,643	△9,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,027	34,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,550	68,797
現金及び現金同等物の期首残高	717,802	548,242
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570	257
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,681	617,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【トルコ子会社における超インフレ会計の適用】

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループは前第1四半期連結会計期間の期首より、トルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。これに伴い、当該会計基準を適用した累積的影響額として、前第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が13,070百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、「営業外費用」の「インフレ会計調整額」として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	279,203	34,614	313,818	26,407	340,225	—	340,225
米国	628,889	27,924	656,813	5,311	662,124	—	662,124
欧州	304,986	20,649	325,636	639	326,276	—	326,276
中国	266,373	29,701	296,075	1,075	297,150	—	297,150
アジア・オセアニア	265,739	17,223	282,963	612	283,575	—	283,575
その他	109,051	1,180	110,232	205	110,437	—	110,437
顧客との契約から 生じる収益	1,854,244	131,293	1,985,538	34,251	2,019,790	—	2,019,790
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,854,244	131,293	1,985,538	34,251	2,019,790	—	2,019,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,031	11,037	12,069	814	12,884	△12,884	—
計	1,855,276	142,331	1,997,608	35,066	2,032,674	△12,884	2,019,790
セグメント利益	192,872	25,826	218,699	2,964	221,664	△10	221,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	294,511	33,517	328,029	23,193	351,222	—	351,222
米国	745,645	21,906	767,552	6,569	774,121	—	774,121
欧州	328,313	25,171	353,485	10,224	363,709	—	363,709
中国	270,313	27,360	297,673	1,468	299,142	—	299,142
アジア・オセアニア	279,167	15,849	295,017	2,031	297,048	—	297,048
その他	138,025	966	138,991	917	139,909	—	139,909
顧客との契約から 生じる収益	2,055,977	124,771	2,180,749	44,405	2,225,154	—	2,225,154
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,055,977	124,771	2,180,749	44,405	2,225,154	—	2,225,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865	14,680	15,545	388	15,934	△15,934	—
計	2,056,842	139,452	2,196,294	44,794	2,241,088	△15,934	2,225,154
セグメント利益	205,100	27,840	232,941	2,784	235,726	20	235,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。